

自殺対策に関する現状と課題

各種調査結果をテーマごとにまとめ、課題を整理しました。

(1) 庁内・地域での連携

【第1期計画の方向性】

- ◆自殺対策を推進するためには、それぞれの主体が果たすべき役割を共有し、相互の連携・協働の仕組みを構築することが重要です。
- ◆今後は、市全体で自殺対策を進める体制づくりを推進します。

主な取組と成果

- 自殺対策推進協議会の設置要綱を制定し、令和4（2022）年度に協議会を開催しました。
- 庁内自殺対策連絡会を開催し、自殺対策の現状等に関する情報共有を実施しました。
- 各関係課において、福祉に係るニーズ調査や各種相談を実施し、必要に応じて関係課や関係機関・関係団体につなぐなど、連携することができました。
- 相談窓口が記載されたチラシを配布し、啓発を行いました。
- 地域ささえあい推進員（生活支援コーディネーター）や民生委員児童委員の協力を得ながら、地域住民に寄り添い安心して暮らせるよう支援や連携を図りました。

関連する調査結果

- 約5割の人が地域とつながりがあると感じており、困った時に助けあえる人がいるという人も一定みられます。
- 若い人ほど地域とのつながりがあまりないと感じている人が多くなっています。
- 約4割の人が近所とあまりつながりがないと回答しています。

今後の課題

- 自殺対策の総合的な推進に向け、自殺対策推進協議会を開催し、計画の取組状況に対する評価、検証を継続して実施する必要があります。
- 庁内においては、自殺対策に関わっている面があるという認識が低い課もあることから、引き続き共通認識を持つための取り組みが必要です。
- 各関係課において、各分野の連携を強化し、悩みや困りごとを抱えている人を取り残さない、重層的な支援体制の構築を図る必要があります。

(2) 自殺対策の人材育成

【第1期計画の方向性】

- ◆誰もが早期の「気づき」に対応できるよう、啓発や研修の機会を持つことが重要です。
- ◆今後は、市職員をはじめ、専門職、教職員に対する自殺防止のための研修機会の充実を進め、自殺対策を支える人材の育成を図るとともに、地域で自殺対策に取り組む人材育成を検討、調整します。

主な取組と成果

- 様々な機会を活用して自殺対策に関する情報を発信しています。
- 関係課の職員や居場所づくりに関わる職員、地域の支援者に対し、ゲートキーパー研修を実施しました。
- 9月の自殺予防週間と3月の自殺対策強化月間において、自殺予防のためのチラシを配布しました。
- コロナ禍において街頭啓発等を実施できなかった年には、窓口にチラシを設置し、啓発に取り組みました。
- 市職員対象に、メンタルヘルス研修を実施し、職員のこころの健康づくりに取り組んでいます。

関連する調査結果

- 困ったときは家族や友人に相談するという人が多くなっています。誰もが相談を受けられる可能性があり、相談を受けた際に適切に対応し、必要に応じて専門機関につなぐことができるよう情報発信や研修を実施することが重要です。

今後の課題

- 今後も啓発を継続してゲートキーパーの普及に取り組むとともに、市全体でゲートキーパーを育成し、自殺対策の人材育成を進めていく必要があります。
- ゲートキーパー養成については、一般市民と実際に相談支援を行う仕事に従事している人など、対象によって実施内容や方法の検討が必要です。

(3) 市民に対する啓発と周知

【第1期計画の方向性】

- ◆自殺に対する誤った認識や偏見を取り除き、いのちの危機に陥った場合には、誰かに援助を求めてよい、という考えの普及が重要です。
- ◆今後は、自殺対策に関するイベントや講座の開催、リーフレットやホームページ等のメディアを活用した周知等、啓発を推進します。

主な取組と成果

- 3月の自殺対策強化月間にあわせてパンフレットを作成し、全戸配布したほか、9月の自殺予防週間と3月の自殺対策強化月間には、県から配布された啓発グッズと一緒に関係各課、出先機関やコミュニティセンターなどの窓口に設置しました。
- 市のホームページ、Facebook、各種イベント等を活用して、自殺対策や相談先、支援制度に関する情報を発信しています。
- 栗東市健康推進員を対象に研修を実施したほか、明治安田生命と協定締結し、講師を招いて研修会を開催しました。
- 8月、12月、2月と人権関係の月間や週間に合わせるなどして、命や人権の大切さを啓発するための講演会等のイベントを開催しました。

関連する調査結果

- どこに相談したらよいかわからない人、相談する人がいない人、相談しない人、あわせて5%未満となっており、相談窓口等の啓発の効果があがえます。
- 相談する人がいない、相談をしないという人が一定みられます。悩みや困りごとを抱え込んでしまう人が出ないように取組を検討・実施する必要があります。

今後の課題

- 悩みごとを相談できずに抱え込んでしまう人がいることから、継続して情報を発信するとともに、気軽に相談しやすい環境をつくることや、相談窓口の周知の方法を検討する必要があります。
- 継続して情報を発信するとともに、市ホームページの内容の更新や、各種イベントの開催方法や情報発信方法を工夫することで、より多様な人々に情報を届ける必要があります。

(4) 生きることの支援

【第1期計画の方向性】

◆子どもや若者、高齢者といったすべての人の居場所づくりに関する取組を進め、地域や学校等での孤立を防ぎます。また、自殺リスクが高い人々が自殺に陥ることのないよう、こころの負担を軽減するための情報提供を行います。

主な取組と成果

- 地域の拠点となるつどいの場を運営する通所介護事業所等を支援しました。
- 各児童館において、保護者が集い、交流できる場として、各種子育て講座等を実施しました。
- 精神障がいのある人などを対象にサロンを実施し、調理実習などを通して参加者同士の交流を図りました。
- こどもに居場所を提供する団体と連携し、支援を必要とするこどもを居場所へつなぐことができました。
- 様々な悩みを抱えている人に応じた相談支援を行い、必要に応じて関係機関や専門機関につなぎ、適切な支援を受けられるように取り組みました。

関連する調査結果

- 自分自身について不安に思っていることでは、「老後の生活・介護に関すること」が最も高く、次いで「健康に関すること」、「地震等の災害に関すること」となっています。

今後の課題

- ライフステージに応じた健康づくりの促進や安心して暮らせる環境づくりに取り組む必要があります。
- こども、高齢者、障がいのある人など、地域でそれぞれの支援に関わる人、団体や事業所と連携して新たな居場所づくりを進めていく必要があります。また、支援を必要としている人に居場所についての情報が届くようにする必要があります。
- 自殺企図があった事例や、強い希死念慮を抱く事例が発生し、関係機関と連携して対応・支援に取り組んでおり、継続して生きることを支える支援を行っていくとともに、庁内及び関係機関等との連携を強化し、困難や課題を抱えて自殺企図や希死念慮に至る人々を取り残さないようにする必要があります。

(5) 子ども・若者

【第1期計画の方向性】

◆児童福祉や教育機関はもちろん、就労機関をはじめ、保健・医療・福祉・教育・労働等の各分野の関係機関や関係各課が連携し、支援する体制づくりや新たな取組を進めます。

主な取組と成果

- 妊娠・出産期からつながり、切れ目のない支援を実施し、必要に応じて医療機関や関係課と連携を図りました。
- 関係機関と連携を図りながら、発達相談を通して保護者支援を実施しました。
- 母子・父子自立支援員、女性相談員を配置し、様々な相談に応じるとともに、関係機関との連携を図りながら支援を行いました。
- 各小中学校でいのちの大切さを学ぶ機会を設けているほか、教職員に対する啓発や研修等を通じ、子どもや保護者を見守る体制づくりに取り組んでいます。

関連する調査結果

- 自殺者数のうち、割合は低いものの、20歳未満の自殺が一定みられます。
- 湖南いのちサポート相談事業の実績をみると、20代や30代の数値が高く、比較的若い世代の自殺未遂が多くなっていることがうかがえます。
- 本市は子育て世代が多く、核家族化が進行しており、地域とのつながりも希薄化してきている中での子育ては、孤立しやすいという課題を抱えています。

今後の課題

- 産後うつをはじめ、妊娠・出産期には様々な課題が生じる恐れがあることから、引き続き安心して出産・子育てできる環境づくりが必要です。
- 相談事業だけでなく、電話での相談や日々の会話から危険性を感じるケースもあり、職員の気づきが重要であることから、相談員をはじめとした職員の質をさらに高めていく必要があります。
- 継続して学生本人や家族等と対面で対応する機会を活用し、問題の早期発見・早期対応に取り組むとともに、生きることの支援を児童生徒への支援や要保護対策と連携して取り組む必要があります。また、子どもや保護者だけでなく、教職員が悩みごとや困りごとを抱え込まない環境づくりに取り組むことが重要です。
- 若い人ほど地域とのつながりが弱く、困りごとや悩みごとを抱え込んで孤立する恐れがあることから、地域との交流の促進や各種情報提供等を通じ、地域でつながり支えあう関係づくりを継続して充実する必要があります。

(6) 壮年期

【第1期計画の方向性】

- ◆本市では、30代・40代・50代の男性について、職場や仕事の悩みに関係する自殺者が増えています。
- ◆悩みの早期発見・早期対応のため、医療機関と支援機関及び関係各課との連携を図り、地域で支援する体制づくりを推進します。

主な取組と成果

- 企業訪問等の機会を活用し、パワハラ対策の周知啓発等に取り組みました。
- 「働き方改革に取り組む事業主への支援」「改正育児・介護休業法」「男女共同参画の職場での取り組み」について記載されたチラシを市内事業所に配布しました。
- 生活困窮者に対する課題解決に向けた支援を行うため、関係課等で組織した生活困窮者自立支援調整会議に、生活保護担当職員も参加することで、連携を図り、支援についての協議を行いました。
- 個々の就労阻害要因の解決につながるよう、関係各課・機関と連携し支援に結び付けました。

関連する調査結果

- 本市の自殺者数は40歳代が最も多く、有職者の自殺が増えています。
- 湖南いのちサポート相談事業の実績をみると、40代の数値が最も高くなっています。また、女性については40歳代の数値が最も高くなっており、生きることの支援を充実していく必要があります。

今後の課題

- 自殺者数の多い40～50歳代の有職者への支援を充実していく必要があります。
- 職場におけるメンタルヘルス対策について、職場全体で推進していくよう啓発する必要があります。
- 職場での悩みの要因となるパワハラ対策やセクハラ対策を継続して実施し、安心して働ける環境づくりを推進していく必要があります。
- 継続して様々な相談事業を実施するとともに、生活困窮等、制度の狭間の問題のように多様化・複雑化する課題に対応できるよう、関係課、関係機関で情報共有を図り、関係各課の進捗状況を把握し、課題解決に取り組む必要があります。

(7) 高齢者

【第1期計画の方向性】

- ◆本市では、特に60歳代の女性の自殺死亡率が高くなっており、全国の平均値を下回っているものの、湖南医療圏においては高い値となっています。
- ◆健康状態の悪化による高齢者の自殺リスクの高まりを防ぐため、早期段階からの健康づくりに努めるとともに、孤立することのないよう、地域での見守りや社会参加の機会の提供を推進します。

主な取組と成果

- 3圏域に地域包括支援センターを設置したことにより、身近に相談しやすい体制の構築が図れました。また、関係機関との連携を図ることができました。
- 相談支援事業にて蓄積された課題を地域ささえあい推進員(生活支援コーディネーター)や認知症地域支援推進員と情報を共有しました。
- 高齢者を対象としてはつらつ教養大学を各学区コミュニティセンターで実施しました。
- 高齢者一人ひとりが主体的かつ継続的に身近な地域において介護予防(筋力運動)活動に取り組むことができるよう、様々な団体・個人との連携を積極的に図り、いきいき百歳体操の啓発や実践団体の育成・支援を行いました。
- 子育てサークル活動として、シルバー人材センターの「おでかけシルバーママパパ」が、各児童館において世代間交流活動を実施しました。

関連する調査結果

- 湖南いのちサポート相談事業の実績をみると、男性については60歳代の数値が最も高くなっており、生きることの支援を充実していく必要があります。
- 退職後に周囲との関わりがなく、孤立するケースが想定されることから、地域とのつながりづくりや地域活動への参加促進に取り組む必要があります。

今後の課題

- 地域包括支援センターの周知、相談支援のスキルの向上が必要です。
- 認知症のある本人や家族の悩みを共有したり、相談できるよう、身近な地域で認知症カフェに取り組む事業所の拡大を図る必要があります。
- 老人クラブの会員数減少、活動団体の高齢化により活動が縮小傾向にあります。地域住民主体の通いの場の活性化についての検討が必要です。
- 健康状態の悪化によって高齢者の自殺リスクが高まることのないよう、家でもできる健康づくり、交流を通じて生きがいを感じられる機会を充実する必要があります。
- 高齢者が悩みを抱えたまま孤立したり、孤独だと感じたりすることがないよう、地域でのつながりや多世代の交流機会を充実する必要があります。